

2022年10月27日

ジェトロ

ウクライナ関連情報（10月27日）

○今回の報告のポイント

- ジェトロ・ワルシャワ事務所が10月13～21日に実施したウクライナ進出日系企業アンケート調査結果によると、今後半年から1年後の事業見通しについて、進出企業の44%が「拡大」の一方で、「撤退」は0%だった。拡大の選択理由として復興需要への期待と市場の回復が挙げられた。
- ドイツで25日にウクライナ復興に関する専門家会議が開催された。ウクライナ、欧州関係者が主に出席し、国際社会で結束したウクライナ支援が呼びかけられた。
- ロシアに進出する自動車メーカーであるメルセデスベンツ、フォードが相次いで撤退を発表した。フォードは合弁事業の株式を売却する。ルノーや日産と同様、買戻しオプションが付いている。ザラを運営するインディテックスはUAE企業にロシア事業を売却して撤退することを発表した。

1. ウクライナを巡る情勢への見方・影響

<1> ウクライナ政府等の発表

(1) ウォロディミル・ゼレンスキー 大統領

10月20日

- ドイツのシュタインマイヤー大統領と電話会談。
- キーウを訪問した米投資銀行ゴールドマンサックスのロジャース副社長らと会談。ウクライナ復興基金の立ち上げなどについて協議。
- スイスのカシス大統領とキーウで会談。

10月21日

- キーウを訪問した米国の議員3人と会談。ロシア軍による空爆に対する防空体制強化のための支援をあらためて呼びかけ。また、ロシアが主張する「汚い爆弾」に関する偽情報は偽旗作戦の口実であるという見方で一致したという。「汚い爆弾」とは放射性物質を混入させた武器を指す。

10月23日

- IMFのゲオルギエバ専務理事と電話会談。

10月25日

- 英国のスナク新首相と電話会談。
- ドイツのシュタインマイヤー大統領とキーウで会談。

10月26日

- ギニアビサウのエンバロ大統領とキーウで会談。

(2) デニス・シュミハリ 首相

10月20日

- スイスのカシス大統領と会談。スイスはウクライナに人道的支援を提供し続ける方針を示し、両国は戦争で行方不明になったウクライナ市民の捜索協力協定を締結。

10月21日

- 欧州復興開発銀行（EBRD）のルノーバツソ総裁と会談。エネルギー安全保障や金融支援について協議。

10月24日

- ドイツとウクライナのビジネスフォーラムにて、戦後復興費用が7,500億ドル近くに達する見込みであると明らかにした。
- ドイツのリントナー財務相に対し、マネーロンダリング対策における国際協調を推進する政府間機関である金融活動作業部会（FATF）からロシアを除外するよう呼びかけた。

10月25日

- ドイツで開催されたウクライナ復興国際会議で演説。フォンデアライエン欧州委員長と

ウクライナ再建に向けたプラットフォームの指導について協議した。

(3) ドミトロ・クレーバ外相

10月23日

- 米国のブリンケン国務長官と会談。

(4) デニス・モナスティルスキー内務相

(5) アレクセイ・レズニコフ防衛相

(6) イーゴリ・ジョフクバ大統領府副長官

(7) セルギー・マルチェンコ財務相

(8) ウクライナ議会関連

(9) 各省庁、その他関係閣僚など

10月20日

- インフラ省は、米国運輸省および米国商務省とウクライナのインフラ復興に向けた行動に関する共同声明を発表。

10月23日

- ガルシチェンコ・エネルギー相、ウクライナ侵攻により国内にある風力発電所の90%およびソーラー発電の25~50%が停止したと発表。また、ウクライナは発電量に占める再生エネルギーの割合を2030年まで25%に上げる予定だったが、ロシア攻撃によるインフラ破壊のため、戦後はその割合を増やす予定だとした。

10月24日

- スピリデンコ第一副首相兼経済相、今年はマイナス30%の経済成長が見込まれると明らかにした。
- ガルシチェンコ・エネルギー相、ベルギーのティネ・バン・デ・ストラテン・エネルギー相と会談。ストラテン・エネルギー相は、ベルギーはウクライナに人道・エネルギー支援を継続する方針を示し、今後の人道支援パッケージは10月末に届けるとした。
- 外務省、黒海経由でウクライナ産穀物を輸送する船舶監査をめぐり懸念を表明。2022年10月14日から、イスタンブール共同調整センターに配属されたロシアの検査官が、穀物積みのためにウクライナの港に向かう船舶の検査を長引かせており、その結果、165隻以上の貨物船がボスポラス海峡付近で立ち往生しているという。

10月25日

- ベレシチューク副首相、ロシアの侵攻を受けて国外避難した国民に対し、今年の冬は帰国しないよう呼び掛けた。ロシアによる電力網への攻撃で停電が続いていることを理由に挙げている。

<2> 業界団体等の発表内容

(1) ウクライナ商工会議所 (UCCI)

(2) ウクライナ国立銀行 (NBU、中央銀行)

10月20日

- 中銀が主要政策金利を 25%に据え置き。ロシアによる軍事侵攻による高インフレに直面する中、政策金利を 2024 年第 2 四半期まで現在の水準に据え置くとの見通しを示した。また、2022 年のインフレ率を 30%、GDP 成長率を 32%減と予測。2023 年にはインフレ率は 21%、GDP 成長率は 4~5%となるとした。

(3) 欧州送電系統運用者ネットワーク (ENTSO-E)

(4) 国際原子力機関 (IAEA)

(5) ウクライナ国営ガス輸送システム運営会社 (GTSOU)

(6) ポーランド・ウクライナエネルギーフォーラム

(7) ウクライナアグリビジネスクラブ

<3> その他報道

10月24日

- キーウ国際社会学研究所 (KIIS)、10月21日から23日に実施した世論調査の結果を発表。回答者の 86%が、ミサイル攻撃が続いてもロシアと戦い続ける必要があると回答。

10月26日

- ジェトロ・ワルシャワ事務所が10月13~21日に実施したウクライナ進出日系企業アンケート調査結果を発表。今後半年から1年後の事業見通しについて、「拡大」が44%の一方で、「撤退」は0%だった。拡大の選択理由は、復興需要への期待と市場の回復。

2. 先週からの主な動き

○世界

10月24日

- 北大西洋条約機構 (NATO) のストルデンベルク事務総長、ウクライナ側が「汚い爆弾」

を使用するというロシアの主張を「虚偽」とし、受け入れない姿勢を示した。

○日本

10月21日

- 公明党ウクライナ避難民支援・東欧3カ国調査団が林外相に調査報告・提言書を提出した。

10月25日

- 松田駐ウクライナ大使が日本経済新聞へのインタビューにおいて、ウクライナの越冬支援に関する議論が関係国で始まったと述べた。また、2023年のG7サミット議長国である日本への期待が高まっているという。
- 西部ガスホールディングス（福岡県）、「サハリン2」新運営会社とLNG調達契約を締結したことを明らかにした。これまでの条件と変更はなく、期限は2028年3月まで。
- 岸田首相がドイツで開催されたウクライナ復興に関する専門家会議にビデオメッセージを寄せた。対ロ制裁とウクライナ支援を強かに推進していくとし、2023年は日本がG7議長国となり、国際社会の議論を積極的にリードしていくと述べた。

10月26日

- 松野官房長官、ウクライナ側が「汚い爆弾」を使用する準備を行っているとするロシアの主張について、日本政府として「虚偽の主張は認められない」とした。

○ロシア

10月20日

- モスクワのソビヤニン市長は、約20年前に生産が停止された自動車「モスクビッチ」の生産を12月に再開すると発表した。ロシアから今年撤退した仏ルノーの工場でも再度生産する。
- 財務省、政府系ファンドである国民福祉基金から1兆ルーブル（162億5,000万ドル）を引き出していると明らかにした。今年の政府予算の赤字補填に使用するという。
- イズベスチヤによると5月から9月にかけて、並行輸入の量が約2倍に増加した。商品160万トン、126億ドル相当が並行輸入の一環としてロシアに輸入された。半数強が重要な輸入品であり制裁対象となったもの。ロシア政府は並行輸入を5月に合法化している。
- ベドモスチによると、ユニクロは、ロシアでの店舗網縮小を開始した。詳細については明らかになっていない。

10月21日

- 国連本部のロシア連邦常任代表のゲンナジー・ガティロフ氏は自身のSNSで、米国はキーウ政権に対し、ウクライナがロシアを打ち負かすことができると確信させた。米国がキーウを交渉の席に着かせるまで、無意味な死がますます増える、これは両国にとって大きな悲劇だと述べた。

- コメルサントによると、ロシア国民が持つ満期 1 年以上の定期預金の割合が増加している。3 月時点では一般の預金利回りは満期 3~6 カ月が最も高かった。現在は 1 年からの預金金利が短期預金の金利を上回っているという。
- コメルサントによると、韓国家電メーカーである LG は、モスクワ州の工場を閉鎖し、生産を他国に移管する予定だ。ウズベキスタンとカザフスタンのどちらかが候補地だという。
- イズベスチヤのコンセンサス予想によると、10 月 28 日の中央銀行の取締役会での主要金利は 7.5% の水準に留まる。
- 報道によると、9 月 27 日に上院議員に就任した元ロシア EU 常駐特使のウラジーミル・チゾフ氏は欧州の行動について言及した。EU はロシアへのアプローチを変えず、モスクワとの交流再開の可能性を最小限に抑えることで、ワシントンとキーウに追随していると述べた。
- イズベスチヤによると、世界の自動車市場は、半導体不足の影響で今年 440 万台の自動車を失うことになる。他方で中国の自動車産業は、半導体不足の影響をあまり受けていない。中国の状況はロシア市場にとって重要であり、北京は部品や機械の重要なサプライヤーになりつつある。
- ロシア国防省、ショイグ国防相が米国のオースティン国防長官と電話で会談したと発表。ウクライナ情勢を含む喫緊の国際的な安全保障問題について議論したとしている。
- 民間世論調査機関「レバダセンター」、予備役の動員が始まって以降「緊張状態」や「恐怖」などを感じる人が大幅に増えたとする調査結果を発表。動員発表後、国民の精神状態が急激に悪化していると指摘した。
- 国営原子力企業ロスアトムは、米国が査証の発給を制限したため、26~28 日にワシントンで開催される IAEA 閣僚会議へのロシアの参加を事実上阻止したとの見解を発表した。

10 月 22 日

- ウクライナ南部ヘルソン市のロシア当局はウクライナ軍との緊迫した情勢を理由に、市民に直ちに退避するよう通達した。

10 月 23 日

- ショイグ国防相はオースティン米国防長官と 3 日間で 2 回目の電話会談を行った。フランスなど北大西洋条約機構加盟国の国防相とも協議した。ウクライナ問題を巡る対話ルート維持することの重要性について協議されたが、詳細は明らかにされていない。
- ショイグ国防相、トルコのアカル国防相と電話会談。ショイグ国防相はウクライナが「汚い爆弾」を使用する懸念があると伝えた。

10 月 24 日

- ロステクのチェメゾフ社長は KAMIKAZE ドローンを軍に必要な量を供給する準備ができていると発表した。
- 17 日にロシア南部のエイスクではロシア軍の軍用機が高層住宅に墜落した件について、国防省は離陸中に飛行機のエンジンが発火したと報告しているが、報道によるとバードストライクが原因だという。

- コメルサントによると、ロシアに対する制裁や規制は、海上交通を大きく変化させている。EU の港へのロシア船の寄港は第 3 四半期に 10 倍に減少し、米国と英国の港への寄港はすでに 6 カ月前に完全に停止した。同時に新たな主要貿易相手国との交流が活発になった。トルコへの寄港回数は 1,000 回を超え、中国への寄港回数も 17% 増加した。専門家によると、EU の第 8 次制裁措置や原油価格の上限設定の影響を受けて、EU の港への船舶寄港は減少し続けるが、トルコ、中国、インド、アフリカの港の重要性が増すという。
- 報道によると、制裁下にもかかわらず、中小企業からの過去 3 四半期の調達規模は 3 兆 1,190 億ルーブル（前年同期比 11.3% 増）に達した。前年と比べて、スポーツ用品（12 倍）、衣料品（5 倍）、ケータリングサービス（5 倍）、医療機器（2.5 倍）、医療に使用される医薬品と材料の購入量（2.4 倍）。
- 飲料メーカーのオチャコボ、コーラ類似品などをカザフスタンとウズベキスタンに輸出開始。
- 大統領令によって設立された「サハリン 1」を運営する新会社が鉱区利用ライセンスを受領した。
- ロイターによると、ズベルバンクはインド支店で顧客向けにルピー建ての銀行間取引での資金決済を行う先方の決済口座「ポストロ口座」（銀行間取引での資金決済を行う先方の決済口座）を開設する。
- ロシア国防省はウクライナが挑発行為を行う可能性があるため、ロシア軍は放射能汚染の中でも活動できるよう準備したと発表した。

10 月 25 日

- コメルサントによると、モスクワ市、モスクワ州、およびその他の多くの地域で国内の新年ツアーの需要が回復し始め、前年の 2~3 割の予約数だ。人気の高い観光地は前年比 3 倍の伸びだという。他方でクリミアへの観光は 8 割減少している。
- 23 日に Su-30SM 戦闘機が墜落した事故の原因は、乗組員の酸素供給システムの誤動作である可能性が最も高いとされている。
- ヘルソン州から非難をしてきた住民は、ロシア中央部と南部に移されている。おもにクラスノダール州、アディゲア共和国、モスクワ州、ウラジーミル州、ペルミ地方の住居が使用されるという。
- 9 月 21 日以降、ロシアの株式市場の相場は 2016 年以来の最低値に下落した。下落幅は 2 月と 3 月に観測された下落に匹敵した。
- イズベスチヤによると、ウクライナの「汚い爆弾」について、低出力の核兵器の作成に関する作業は終わりに近づいている。
- エストニアがシェンゲンビザを発行していたロシア人に対し、エストニアがその領土へのアクセスを禁止した後、数千人がエストニア内の不動産にアクセスできなくなった。不動産の所有者は家やアパートを売却したいが、ほとんどゼロで売却するか、税金や共同サービスの未払いのために差し押さえされるまで放置しなければならない。

- プーチン大統領はウクライナ侵攻に必要な物資などの調達を円滑に進める調整会議の初会合を開催した。軍事行動に関する意思決定を迅速化する必要があると示した。

10月26日

- 24日、米民主党の代表30人がバイデン政権に対し、ウクライナ紛争へのアプローチを変更し、ロシアとの直接交渉に入るよう求めたが取り下げられた件について、外務省のザハロワ報道官は手紙の撤回を米国の民主主義の不完全さを物語っていると指摘した。
- イズベスチヤによると、ロシア企業によるアラブ首長国連邦での法人登記が増加している。2月末から9月末までに700社のロシア企業がUAEに第2の法人を開設し、前年比の5倍から7倍だった。
- 報道によると、外資系銀行はロシアの駐在員事務所を閉鎖している。今年に入って6社が閉鎖され、うち3社は10月に閉鎖された。
- ショイグ国防相、中国の魏鳳和国防相やインドのシン国防相とそれぞれ電話会談したと発表。ウクライナ側が「汚い爆弾」を使用する懸念があると表明した。
- プーチン大統領、CISの治安機関トップによる会議にオンラインで出席し、ウクライナ側が「汚い爆弾」を使用する可能性があると言及。
- ロシア大統領府、核戦力を使った軍事演習を開始したと発表。
- ロイターによると、プーチン大統領は11月にインドネシアで開催される20カ国・地域（G20）首脳会議で11月19日に期限を迎える黒海経由の穀物輸出に関する協定の延長を、会議で優位に立つために利用する可能性が高い。

10月27日

- アナトリー・アントノフ駐米大使は、米国はウクライナでの軍事紛争に参加しつつあるとし、「ウクライナの領土をロシアとの戦場に変えている」と述べた。また米軍が敵対行為に直接参加した場合、これは壊滅的な結果につながると説明した。
- ロシア外務省は、米国の商用衛星がウクライナで使用された場合、攻撃の正当な標的であると述べた。

OCIS

10月20日

- 同日付報道によると、ウクライナのカザフスタン大使館の職員の大半がポーランドのワルシャワに退避した。

10月24日

- アゼルバイジャンのアリエフ大統領、欧州向けガス輸出量を今年見込みの115億立米から、2027年までに200億立米に増やすと述べた。

○米国

10月19日

- 米務省、ロシアの軍事技術調達エージェントのユリ・ユリエビッチ・オレコフ氏と同氏の企業2社を特別指定国民（SDN）に指定。米企業から軍事技術および機微なデュアルユース技術を調達してロシアに流していたことが理由。

10月23日

- 国務省、米国、英国およびフランスの3カ国外相による共同声明を発表。ロシアのショイグ国防相が示した放射性物質をまき散らすいわゆる「汚い爆弾」をウクライナが使用する可能性があるという一方的な懸念を「受け入れられない」とした。

10月24日

- 米外食大手ヤム・ブランズ、ロシアで展開するケンタッキー・フライド・チキン（KFC）を現地の運営会社に売却することで合意したと発表。
- 同日付報道によると、米国家安全保障会議のジョン・カービー報道官は、米国はウクライナに軍を派遣しないと発表。
- 同日付報道によると、スペースXのイーロン・マスク CEO は国防省からの財政支援がなくなっても衛星ブロードバンド「スターリンク」を提供するとした。
- 下院民主党のリベラル派議員30人がバイデン大統領に対し、ウクライナへの軍事的・経済的支援に停戦交渉努力も込み合わせるよう訴える書簡を送った。

10月25日

- 米国防総省は、ロシアから核戦力の軍事演習を計画しているとの通知があったと発表した。

10月26日

- 自動車大手フォード、ロシア事業の撤退を発表。合併事業の株式を売却する。5年以内の買戻しオプションが付されている。

10月27日

- ジョン・カービー戦略広報調整官は、米国はイランの核計画に関する共同包括的行動計画（JCPOA）を回復するためにイランとの交渉を再開する予定はないと述べた。

○欧州

10月20日

- EUおよび英国、イランに対して制裁を科すことを決定。対象は1つの団体と3人の個人。EU域内および英国内の資産が凍結され、渡航が禁止される。ウクライナ侵攻を続けるロシアに無人機を供与したためとしている。
- Exact Motors の2022年度オート・バロメーター（MotoBarometr）調査によると、71%のポーランド自動車関連企業はロシアのウクライナ侵攻により悪影響を被ったと回答した。一方、35%はロシア、ウクライナ、ベラルーシにある自動車工場をポーランドに移転させる可能性が高いと回答。その理由は、インフラが整っており、EV・自動車産業投資が多く、ウクライナ人避難民を企業が雇用できるため。

- 鉄鋼で欧州最大手のアルセロール・ミタルは、ウクライナ中部クリビーリフにある生産拠点の稼働を再開するもよう。

10月21日

- フォンデアライエン欧州委員長、EUは2023年に月額15億ユーロのウクライナ支援を実施すると発表。
- ポーランドのモラビエツキ首相、欧州委員会の会議にて、ウクライナ支援およびウクライナ復興に同国が参加すると改めて表明した。また、ロシアに対だけでなく、ベラルーシに対する制裁を呼び掛けた。

10月23日

- ポーランドはウクライナ難民の受け入れに55億ズロチ(1,705億円、1ズロチ=約31円)支出しているが、国家予算への負担が大きすぎるため政府はこれまでの幅広い避難民支援はできなくなるとしている。難民支援策法令の改正は起案中であり、2023年よりウクライナ避難民は各地の避難民受け入れ施設での滞在費を負担することとなる。なお、避難民を対象とする福利厚生サービスの利用不正対策も必要であると考えられている。

10月24日

- 欧州復興開発銀行 (EBRD)、紛争で荒廃したウクライナの企業や経済の再建を支援するため、2022~2023年に最大30億ユーロを拠出すると発表。
- ドイツのショルツ首相およびフォンデアライエン欧州委員長、ウクライナ復興のための「マーシャルプラン」を求める呼びかけをドイツの経済誌に寄稿した。
- ドイツのSAP、年内のロシア撤退が遅れる見込み。ロシア事業の買い手が見つからないため。既にデータセンターとクラウド事業は停止している。
- 北マケドニアのペンダロフスキ大統領がポーランドのドゥダ大統領およびモラビエツキ首相と相次いで会談。両国はロシアによるウクライナへの軍事侵攻を非難し、ウクライナを支援し続ける方針を示した。

10月25日

- ドイツのシュタインマイヤー大統領、予告なしにウクライナを訪問。ゼレンスキー大統領と会談予定。
- 同日付報道によれば、ポーランドのグロデッキ内務副大臣は、ロシアがウクライナ各地の電力施設を攻撃しているため、冬季にポーランドに新たにウクライナから避難民が訪れると発言。ポーランドはウクライナと避難民受け入れ態勢について協議しているとのこと。
- ポーランドの通信会社orangeの利用者が2022年初期から約6.7%増加した。ウクライナからの避難民がプリペイドカードを購入したことなどが要因。
- ファッションブランド「ザラ」を展開するスペインのインディテックス、ロシアの店舗をUAEに拠点を置くダヘルグループに売却することで合意したと発表。
- ドイツのベルリンでウクライナ復興に関する専門家会議が開催。開会挨拶で登壇した。

シヨルツ首相が、国際社会が協力してウクライナを支援していく必要性を訴えた。日本の岸田首相がビデオメッセージを寄せた。

10月26日

- メルセデス・ベンツグループはロシア事業から撤退すると明らかにした。現地の子会社の株式は、ロシアの自動車販売会社に売却されるという。

○中国

10月24日

- 中国のロシア向け輸出は9月に3カ月連続で2桁増となった。主な輸出品目はスマートフォン、発電機、掘削機など。輸入は前年同月比55.2%増。石油輸入の22%が一因。

○韓国

10月24日

- サムスン電子のモスクワ事務所がマーケティング人材など22件の求人を出している。同社は通常の採用の一環で、ロシア向け出荷の再開に関するいかなる決定も行っていないと釈明した。業界専門家は、同社が完全に撤退するつもりがないとの見方を示した。

○中東

10月24日

- イラン外務省のナセル・カニニ報道官、ロシアが支配するクリミアにイラン軍が駐留しているとの報道を否定。

10月25日

- トルコのレッディン・ネバティ財務・財務大臣は、フィナンシャル・タイムズに、トルコはロシアからガスの割引を受けたいと考えていると語った。

10月26日

- トルコの国外不動産促進協会（GIGDER）のオメル・ファルク・アクバル理事長は、トルコで最も不動産を購入するのはロシア人だと説明した。外国人が住宅を購入する際の平均投資額は1軒あたり24万5,000ドルで、今年に入り、5万件以上の売買が行われた。そのうち2割はロシア人が購入したという。その他にはアラブ首長国連邦、タイ、モンテネグロ、ギリシャなどの国々からの購入者が多い。

○その他国・地域

3. 今後の日程

11月15～16日 G20 サミット（インドネシア）

～年末 プーチン大統領による年次教書演説

2023年

5月19～21日 G7サミット（広島）

時期未定 ウクライナ復興会議（英国）

2024年

- ウクライナ大統領選
- ロシア大統領選

担当部署：

ジェトロ企画部海外地域戦略班（ロシア CIS）

下社（しもやしろ）、浅元（あさもと）

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp